

## 府中市認知症対策の事業展開について

### 【府中市認知症対策指針】

認知症予防の意識を高め、早期発見・早期治療で重度化を防ぐ。  
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

#### 1) 認知症に関する正しい理解の普及・啓発

地域とのかかわりの中で、認知症の正しい理解と認識を深め、認知症高齢者の介護及び、地域の見守りと支援について、普及・啓発を促進する。

府中市認知症サポーター「ささえ隊」の養成（平成22年度末までに目標4,000人）  
（当初2,000人を目標としていたが、今年11月13日現在で既に1,777人養成されている。）  
府中市認知症サポーター「ささえ隊」の養成講座を市内各地域で開催する。

##### ・「ささえ隊」養成講座の対象

一般市民及び民生委員、自治会等への講座開催は進んできており、さらに今後は、市内事業者、学校関係、警察・消防等の行政職員に向けた講座開催を推進する。

- ・キャラバンメイトの育成（サポーター養成講座の講師） 12月7日現在37人  
平成21年度(12/14(月)開催予定)  
以降はキャラバンメイトのフォローアップ研修によるスキルアップを図りながら、活動状況と必要性に応じて新規に養成する。

#### 認知症に関する講演会やシンポジウムの開催

#### 2) 地域住民主導の支え合う「ご近所づくり」への支援

「ささえ隊」養成講座受講後、希望により支援センターごとの「ささえ隊ネット名簿」に登載した方々に、研修会や講座、ボランティア等の情報を提供したり、地域でできる具体的な支え合い活動を検討していただき、地域住民主導の支え合うご近所づくりへの支援を行なう。

##### 認知症地域支援ネットワーク事業

地域住民主導の“ささえ隊ネット会議”と“高齢者地域支援連絡会”との連携を深めながら、住民ネットワークの構築及び拡大に向けた支援や助言、“ささえ隊ネット会議”への参加及び開催支援、活動に必要な情報及び資料の提供を行う。

##### ささえ隊ネット会議:

認知症の人が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けられるように、地域で支えることを目的として、地域住民の自助・共助を推進するための方策を、関係機関等を交えて住民が主体的に様々な角度から検討協議する会議

- ・ ささえ隊ネット座談会（平成 21 年 11 月 16 日（月）開催）

地域単位の“ ささえ隊ネット会議 ”開催に向けた行政から住民への最初のアプローチ 『認知症の人を支えるために、今何をすべきか？の問いかけ』

認知症の人と家族を支えるための地域づくり（ご近所づきあい）は、住民が主体となって活動することが必要だと住民が気付くきっかけとなり、活動を開始するための住民の初顔合わせの場となった。

認知症ボランティアの育成

- \* 府中ボランティアセンターとの連携(需給調整)を検討する。

府中市地域包括支援センター・在宅介護支援センターの認知症対策担当者会議の開催各圏域における認知症対策に関する活動状況の報告、情報共有、事業実施に関する協議等を行い、“ ささえ隊ネット会議 ”への参加及び開催支援を行なう。

### 3) 相談体制の充実

本人および家族が認知症について身近に相談できる体制をつくる。

ささえ隊ネットと介護経験者の協力を視野に入れた、住民主導の自立した認知症家族会の立ち上げを支援し、家族会主催の介護者懇談会による認知症介護の相談体制の充実を図る。

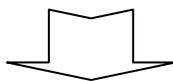
地域のもの忘れ相談医パンフレットの周知と共に、早期発見・早期治療を市民に促す。（事前チェックシートの活用を案内）

基本チェックリストによるうつ、閉じこもりを含めた認知症リスク者情報を活用し、介護予防コーディネーター等による訪問事業を実施するなど実態把握を行う。これにより、早期相談体制を構築するとともに、認知症予防のサービス提供を行う。

### 4) 平成 20 年度 認知症等に関する意識調査結果（資料：報告書（概要版））

認知症の人と家族に対する総合的支援策検討の基礎資料とするため、市民や介護支援専門員等へ認知症に関する意見、要望等を調査した。

- ◆ 体の具合が悪くなった時や災害時などの身近な地域による声かけや援助  
頼みたい。〔”状況によって”も含む〕(65 歳以上市民:81.2%) (介護者:78.2%)
- ◆ 介護をされていて困ること、負担に感じること  
介護が必要な方を残して外出できない。(介護者:50.8%)
- ◆ 認知症の人や家族が安心して地域で暮らすために必要な支援  
家族が疲れた時などに、緊急でも介護を変わってくれる人や施設(65 歳以上市民:62.0%) (介護者:71.5%) (ケアマネ:94.0%) (通所・GH 職員:88.9%)



調査結果を受けて・・・ 認知症の人と介護する家族を支えるために、地域住民同士の声かけや簡単な支援ができるご近所づくりや、認知症の人への傾聴や見守りをする事業、家族の緊急時に認知症の人が短期入所できる事業等の実施について検討を行なう必要がある。